

平成23年度決算に基づく
遠野市財務書類に関する報告書
～企業会計的手法を用いた財務分析について～

平成24年11月27日

遠野市経営企画部

目 次

1 普通会計財務書類	
(1) 作成の基本的前提	3
(2) 貸借対照表	4
(3) 行政コスト計算書	8
(4) 純資産変動計算書	14
(5) 資金収支計算書	16
2 全会計財務書類	
(1) 作成の基本的前提	18
(2) 全会計貸借対照表	19
(3) 全会計行政コスト計算書	21
(4) 全会計純資産変動計算書	23
(5) 全会計資金収支計算書	24
3 連結財務書類	
(1) 作成の基礎的前提	26
(2) 連結貸借対照表	27
(3) 連結行政コスト計算書	30
(4) 連結純資産変動計算書	33
(5) 連結資金収支計算書	34
4 市民一人当たり財務書類	
(1) 市民一人当たり財務書類とは	36
(2) 市民一人当たり貸借対照表	36
(3) 市民一人当たり行政コスト計算書	39
5 財務情報を利用した分析（普通会計）	42
6 連単分析	45
7 他団体比較	47

【資料編】

- ・ 普通会計 4 表（改訂モデル別表 1-1～1-4）
- ・ 地方公共団体全体 4 表（改訂モデル別表 3-1～3-4）
- ・ 連結財務書類 4 表（改訂モデル別表 4-1～4-4）
- ・ 連結対象法人等明細表（改訂モデル別表 5-1）
- ・ 連結財務書類 4 表内訳表（改訂モデル別表 5-2～5-5）

（注）当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

基 本 的 情 報

◆ 財務書類の種類

財務4表	略称	企業での名称
1 貸借対照表	BS	貸借対照表
2 行政コスト計算書	PL	損益計算書
3 純資産変動計算書	NWM	株主資本等変動計算書
4 資金収支計算書	CF	キャッシュ・フロー計算書

◆ 遠野市における財務書類の会計区分

1 遠野市の会計		
(1) 一般会計	普通会計財務書類	
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定、直営診療施設勘定）		
(4) 老人保健特別会計		
(5) 後期高齢者医療特別会計		
(6) 介護保険特別会計（事業勘定、介護サービス事業勘定）		全会計財務書類
(7) 農業集落排水事業特別会計		
(8) 下水道事業特別会計		
(9) 水道事業会計（公営企業）		
2 一部事務組合		
(1) 岩手中部広域行政組合		
(2) 岩手県後期高齢者医療広域連合		
(3) 岩手県市町村総合事務組合		
3 出資法人		連結財務書類
(1) 株式会社遠野		
(2) 株式会社遠野テレビ		
(3) 社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社		
(4) 社団法人遠野ふるさと公社		
(5) 社団法人遠野市畜産振興公社		
(6) 遠野アドホック株式会社（平成24年3月31日解散）		

1 普通会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

ア 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

イ 対象会計範囲

遠野市の普通会計を対象としております。

ウ 対象年度

対象年度は平成 23 年度とし、平成 24 年 3 月 31 日を基準日としております。

エ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、市の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに市が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

市の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ3：7となっています。

負債(地方債)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

ア 概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

資産 89,746 百万円		負債 24,740 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	80,967 百万円	(1)地方債	17,737 百万円
(2)売却可能資産	64 百万円	(2)未払金等	4,745 百万円
債務返済の財源等		2 流動負債	
2 投資等	5,081 百万円	(1)地方債	1,951 百万円
3 流動資産	3,634 百万円	(2)未払金等	307 百万円
		純資産 65,006 百万円	
		これまでの世代の負担	
		1 国県補助金等	17,955 百万円
		2 一般財源等	46,895 百万円
		3 資産評価差額	156 百万円

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります(以下同様)。

※ 「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 総務省公表)」に基づく“総務省方式改訂モデル”で作成。

イ 詳細

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	17,736,691
①生活インフラ・国土保全	32,732,415	(2)長期未払金	
②教育	15,791,520	①物件の購入等	27,223
③福祉	1,795,429	②債務保証又は損失補償	85,367
④環境衛生	3,495,791	③その他	561,954
⑤産業振興	18,094,859	長期未払金計	674,544
⑥消防	2,210,485	(3)退職手当引当金	3,994,168
⑦総務	6,846,590	(4)損失補償等引当金	76,830
有形固定資産合計	80,967,089	固定負債合計	22,482,233
(2)売却可能資産	63,624	2. 流動負債	
公共資産合計	81,030,713	(1)翌年度償還予定地方債	1,950,552
2. 投資等		(2)短期借入金【翌年度繰上充用金】	—
(1)投資及び出資金		(3)未払金	147,833
①投資及び出資金	1,796,127	(4)翌年度支払予定退職手当	—
②投資損失引当金	△28,206	(5)賞与引当金	159,501
投資及び出資金計	1,767,921	流動負債合計	2,257,886
(2)貸付金	435,260	負債合計	24,740,119
(3)基金等		(純資産の部)	
①退職手当目的基金	—	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,954,527
②その他特定目的基金	2,155,116	2. 公共資産等整備一般財源等	46,492,905
③土地開発基金	502,144	3. その他一般財源等	402,696
④その他定額運用基金	95,337	4. 資産評価差額	156,294
⑤退職手当組合積立金	—	純資産合計	65,006,422
基金等計	2,752,597		
(4)長期延滞債権	156,210		
(5)回収不能見込額	△30,443		
投資等合計	5,081,545		
3. 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	1,216,473		
②減債基金	1,156,243		
③歳計現金	1,221,725		

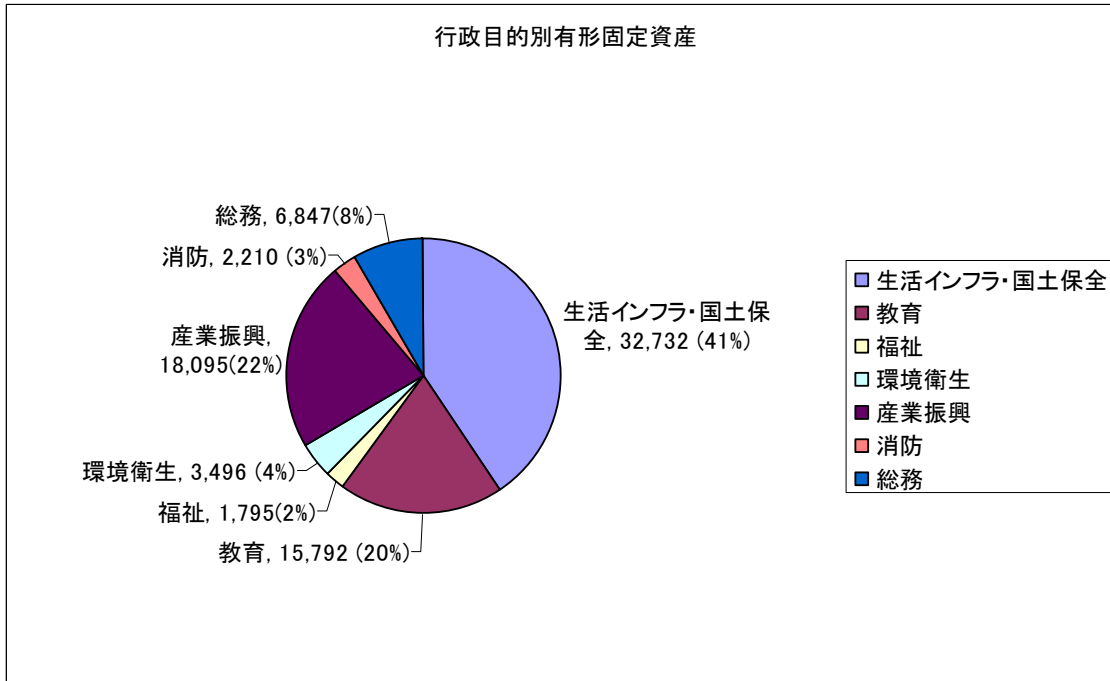
現金預金計	3,594,441		
(2)未収金			
①地方税	41,407		
②その他	6,977		
③回収不能見込額	△8,542		
未収金計	39,842		
流動資産合計	3,634,283		
資産合計	89,746,541	負債・純資産合計	89,746,541

コメント

- 図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で約 89,746 百万円となり、市民一人当たり資産は約 301 万円となっています。
- 一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約 89,746 百万円のうち約 65,006 百万円は市民が過去から現在に渡ってつくり出したものであり、約 24,740 百万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。
- 図の左側の資産のうち、「2. 投資等」「3. 流動資産」「1. (2)売却可能資産」は資金化が比較的容易なものであり、合計すると約 8,779 百万円となります。地方債合計額（固定負債の地方債残高と流動負債の翌年度償還予定地方債残高の合計額）約 19,688 百万円と比較すると、地方債の 4 割程度であるため、カバーできていない残りの 6 割については今後将来世代の負担により返済する必要があります。
- 有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金が難しい資産であるので、財政上の評価をする際には評価が難しいと考えられます。

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の手厚さを把握することができます。市の平成 23 年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ますと、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく (32,732 百万円、41%)、以下産業振興 (18,095 百万円、22%)、教育 (15,792 百万円、20%) となっています。

(3) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。職員の給料など人にかかる経費として約3,623百万円、物品の購入や維持管理費などに約6,575百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約5,806百万円、支払利息（公債費）等に約525百万円となっています。

ア 概要

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：百万円）

科目	金額
1. 人にかかるコスト	3,623
(1) 人件費	2,744
(2) その他	879
2. 物にかかるコスト	6,575
(1) 物件費	3,130
(2) 維持補修費	145
(3) 減価償却費	3,300
3. 移転支出的なコスト	5,806
(1) 社会保障給付	2,751
(2) 補助金等	1,030
(3) 他会計への支出	2,025
4. その他のコスト	525
(1) 支払利息	278
(2) その他	247
経常行政コスト合計	16,529
1. 使用料・手数料	682
2. 分担金・負担金・寄付金	312
経常収益合計	994
(差引) 純経常行政コスト	15,535

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	2,744,737
退職手当等引当金繰入	719,044
賞与引当金繰入	159,501
物件費	3,129,432
維持補修費	145,258
減価償却費	3,300,320
社会保障給付	2,751,023
補助金等	1,030,416
他会計等への支出額	1,818,445
他団体への公共資産整備補助金等	206,568
支払利息	277,551
回収不能見込計上額	15,330
その他行政コスト	231,999
経常行政コスト合計	16,529,624

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	682,426
分担金・負担金・寄付金	311,817
経常収益合計	994,243

(差引) 純経常行政コスト	15,535,381
----------------------	-------------------

コメント

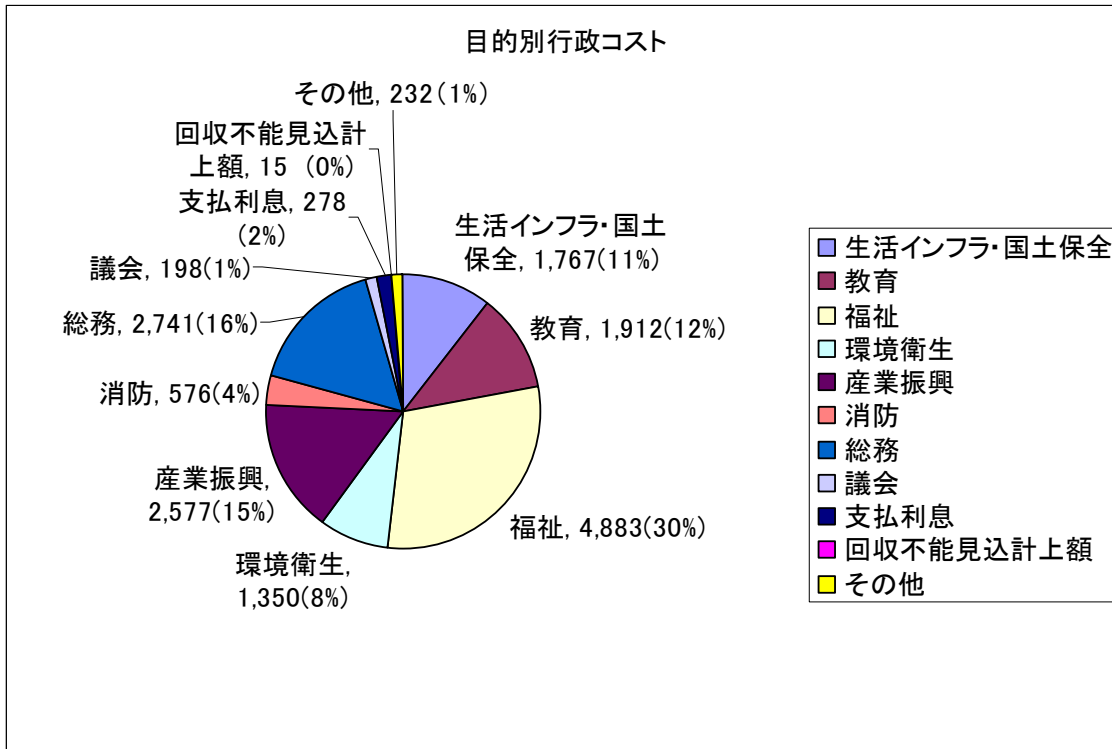
- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。
- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。
- 人にかかるコストのうち、人件費は市の職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入として、職員の退職金支払にかかる発生額を毎年計上しています。
- 物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。
- 移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など市を通じてさまざなところへ移転したコストです。福祉分野への移転が約 4,073 百万円となり最も多くなっています（下図参照）。
- 支払利息約 278 百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの 1.7%を占めています。
- 行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは約 15,535 百万円となり、市民一人当たりのコストは約 52 万円となります。
- このコストは税や地方交付税等でカバーする必要がありますが、その関係は純資産変動計算書で表されます。

移転支出的なコスト内訳 (単位:千円)

行政目的	金額
福祉	4,072,896
産業振興	534,817
生活インフラ・国土保全	514,710
環境衛生	256,917
その他	427,112
移転支出的なコスト合計	5,806,452

ウ 目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



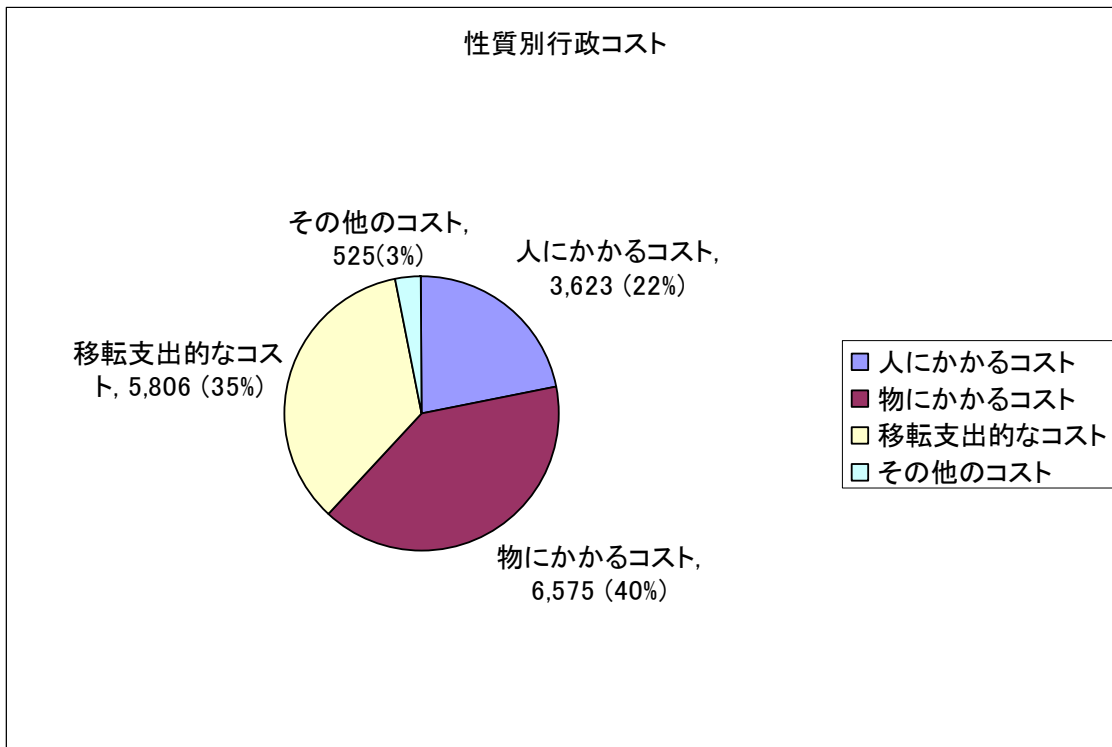
(ア) 目的別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成23年度の目的別行政コスト総額16,529百万円の中で最も構成比が高い分野が福祉4,883百万円(30%)で、以下、総務2,741百万円(16%)、産業振興2,577百万円(15%)、教育1,912百万円(12%)、生活インフラ・国土保全1,767百万円(11%)などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっていることがわかります。

(単位:百万円、%)



(イ) 性質別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成23年度の性質別行政コスト総額16,529百万円の中で最も構成比が高い費目が物にかかるコスト6,575百万円(40%)で、以下、移転支的的なコスト5,806百万円(35%)、人にかかるコスト3,623百万円(22%)などとなっています。

性質別に見ると、物にかかるコスト、すなわち各種物品の購入や有形固定資産等の維持・補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却費等の費用が最も多いことがわかります。

エ 行政目的別行政コスト対公共資産比率

(金額:千円、比率:%)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産(B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
①生活インフラ ・国土保全	1,766,997	32,732,415	5.4
②教育	1,911,857	15,791,520	12.1
③福祉	4,883,102	1,795,429	272.0
④環境衛生	1,350,425	3,495,791	38.6
⑤産業振興	2,576,916	18,094,859	14.2
⑥消防	576,424	2,210,485	26.1
⑦総務	2,741,331	6,846,590	40.0
⑧議会	197,685	—	—
合計(平均)	16,004,737	80,967,089	19.8

※改定モデル別表 1-2 目的別行政コスト参照

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することが可能となります。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分が有効に行われているかどうかを分析することが可能となります。

平均的な値は、行政目的別にはかなりの分散があるものと思われませんが、全体的には 10～30%の比率となります(出所:早わかり公会計の手引き)。

市の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、19.8%であり、平均的であるといえます。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源の変化、資産価値の変動等が明らかになります。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	64,147
純経常行政コスト	△15,535
一般財源	12,873
補助金等受入	4,092
臨時損益	△587
その他	16
期末純資産残高	65,006

イ 詳細

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県補 助金等	公共資産等 整備一般財 源等	その他一般財 源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,147,378	17,984,392	45,951,416	71,558	140,012
純経常行政コスト	△15,535,381			△15,535,381	
一般財源					
地方税	2,468,143			2,468,143	
地方交付税	8,878,597			8,878,597	
その他行政コスト充当財源	1,526,441			1,526,441	
補助金等受入	4,091,589	961,806		3,129,783	
臨時損益					
災害復旧事業費	△558,421			△558,421	
災害損失	-			-	
投資損失	△28,206			△28,206	
科目振替		△991,671	541,489	450,182	
資産評価替えによる変動額	16,282				16,282
期末純資産残高	65,006,422	17,954,527	46,492,905	402,696	156,294

コメント

- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税込及び国・県からの補助金等です。
- 純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。
- 市の平成 23 年度は純資産が約 859 百万円増加しており、余剰金額を次世代のために蓄えたこととなります。

(5) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,120
2. 公共資産整備収支額	△1,830
3. 投資・財務的収支額	△3,498
当年度歳計現金増減額	△208
期首歳計現金残高	1,430
期末歳計現金残高	1,222

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,348,320	投資及び出資金	40,000
物件費	3,129,432	貸付金	275,630
社会保障給付	2,751,023	基金積立額	1,118,720
補助金等	1,115,788	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	277,551	他会計等への公債費充当財源繰出支出	550,251
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,217,794	地方債償還額	1,916,266
その他支出	703,679	支出合計	3,900,867
支出合計	12,543,587	国県補助金等	45,065
地方税	2,480,121	貸付金回収額	292,766
地方交付税	8,878,597	基金取崩額	—
国県補助金等	3,011,218	地方債発行額	30,700
使用料・手数料	680,046	公共資産等売却収入	34,011
分担金・負担金・寄附金	310,643	その他収入	—
諸収入	564,962	収入合計	402,542
地方債発行額	784,700	投資・財務的収支額	△3,498,325
基金取崩額	210,963	翌年度繰上充用金増減額	—
その他収入	742,465	当年度歳計現金増減額	△208,549

収入合計	17,663,715	期首歳計現金残高	1,430,274
経常的収支額	5,120,128	期末歳計現金残高	1,221,725
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,642,090		
公共資産整備補助金等支出	206,568		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,800		
支出合計	4,922,458		
国県補助金等	1,035,306		
地方債発行額	2,054,700		
基金取崩額	2,100		
その他収入	—		
収入合計	3,092,106		
公共資産整備収支額	△1,830,352		

コメント

- 資金収支計算書は、市の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。
- 経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+ (プラス) が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。
- 公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。
- 投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+ (プラス) は地方債の増加、△ (マイナス) は地方債の減少を意味します。
- 平成 23 年度は歳計現金が約 208 百万円減少しており、資金については財源が減少したことをあらわします。
- 経常的収支額が約 5,120 百万円の+ (プラス) である一方、公共資産整備収支額は約 1,830 百万円の△ (マイナス)、投資・財務的収支額は約 3,498 百万円の△ (マイナス) となっています(うち、地方債償還額は約 1,916 百万円)。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

2 全会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

ア 財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

イ 対象会計範囲

遠野市の普通会計及び公営企業会計を含めた全会計を対象としております。

ウ 対象年度

対象年度は平成 23 年度とし、平成 24 年 3 月 31 日を基準日としております。

エ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 全会計貸借対照表

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。市の活動をトータルに把握し、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成する上下水道等の公営事業会計の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

地方公共団体全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用いることになります。

ア 概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

資産 112,427 百万円		負債 34,607 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 固定資産	101,950 百万円	(1) 地方債	26,958 百万円
(2) 売却可能資産	64 百万円	(2) 未払金等	4,745 百万円
		2 流動負債	
		(1) 地方債	2,533 百万円
		(2) 未払金等	371 百万円
債務返済の財源等		純資産 77,820 百万円	
2 投等	5,374 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	5,039 百万円	1 国県補助金等	23,319 百万円
		2 一般財源等	54,336 百万円
		3 資産評価差額	165 百万円

これまで全会計では 112,427 百万円もの資産を形成してきました。

そのうち 77,820 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 34,607 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

イ 詳細

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,428,832	①普通会計地方債	17,736,691
②教育	15,791,520	②公営事業地方債	9,220,890
③福祉	1,795,429	地方債合計	26,957,581
④環境衛生	10,222,267	(2)長期未払金	674,544
⑤産業振興	19,654,708	(3)引当金	4,071,298
⑥消防	2,210,485	(うち退職手当等引当金)	3,994,168
⑦総務	6,846,590	(うちその他の引当金)	77,130
有形固定資産合計	101,949,831	(4)その他	—
(2)無形固定資産	248	固定負債合計	31,703,423
(3)売却可能資産	63,624	2. 流動負債	
公共資産合計	102,013,703	(1)翌年度償還予定地方債	2,533,493
2. 投資等		(2)短期借入金(翌年度繰上充 用金を含む)	—
(1)投資及び出資金	1,767,921	(3)未払金	187,981
(2)貸付金	435,260	(4)翌年度支払予定退職手当	—
(3)基金等	2,930,252	(5)賞与引当金	169,990
(4)長期延滞債権	294,696	(6)その他	11,786
(5)その他	—	流動負債合計	2,903,250
(6)回収不能見込額	△54,195	負債合計	34,606,673
投資等合計	5,373,934	(純資産の部)	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	23,319,454
(1)資金 注)	4,782,455	2. 公共資産等設備一般財源等	52,413,009
(2)未収金	262,350	3. 他団体及び民間出資分	—
(3)その他	10,550	4. その他一般財源等	1,922,940
(4)回収不能見込額	△16,216	5. 資産評価差額	164,700
流動資産合計	5,039,139	純資産合計	77,820,103
4. 繰延勘定	—		
資産合計	112,426,776	負債・純資産合計	112,426,776

注) 全会計貸借対照表における資金の範囲には普通会計の財政調整基金、減債基金も含まれております。

(3) 全会計行政コスト計算書

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方公共団体全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用いることになります。

ア 概要

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：百万円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	3,899
(1)人件費	3,010
(2)その他	889
2. 物にかかるコスト	8,312
(1)物件費	4,133
(2)維持補修費	211
(3)減価償却費	3,968
3. 移転支的コスト	10,478
(1)社会保障給付	2,751
(2)補助金等	7,145
(3)他会計への支出	582
4. その他のコスト	843
(1)支払利息	536
(2)その他	307
経常行政コスト合計	23,532
1. 使用料・手数料	1,199
2. 分担金・負担金・寄付金	2,694
3. 保険料・事業収益等	1,931
経常収益合計	5,824
(差引) 純経常行政コスト	17,708

平成23年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額23,532百万円に対して、連結対象となる会計等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は5,824百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	3,009,626
退職手当等引当金繰入	719,044
賞与引当金繰入	169,988
物件費	4,132,945
維持補修費	210,584
減価償却費	3,968,102
社会保障給付	2,751,023
補助金等	7,144,984
他団体への支出額	375,090
他団体への公共資産整備補助金等	206,568
支払利息	536,383
回収不能見込計上額	37,744
その他行政コスト	269,654
経常行政コスト合計	23,531,735

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	1,198,328
分担金・負担金・寄付金	2,694,003
保険料	1,156,096
事業収益	722,903
その他特定行政サービス収入	52,740
他団体補助金等	—
経常収益合計	5,824,070

(差引)純経常行政コスト	17,707,665
---------------------	-------------------

コメント

- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支的的なコストが大幅に増加しています。これは、全会計で国民健康保険事業や介護保健事業の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、全会計で地方公共団体の保険料収入・事業収益・その他行政サービス等を取り込んだことによるものです。

(4) 全会計純資産変動計算書

地方公共団体全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	77,856
純経常行政コスト	△17,708
一般財源	12,908
補助金受入	6,409
臨時損益	△633
その他	△1,012
期末純資産残高	77,820

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	77,855,756
純経常行政コスト	△17,707,665
一般財源	
地方税	2,468,143
地方交付税	8,878,597
その他行政コスト充当財源	1,561,405
補助金等受入	6,408,688
臨時損益	
災害復旧事業費	△604,840
災害損失	-
投資損失	△28,206
出資の受入・新規設立	69,167
資産評価替えによる変動額	16,282
その他	△1,097,224
期末純資産残高	77,820,103

コメント

●平成 23 年度の全会計では純資産が約 36 百万円減少しており、普通会計が約 859 百万円増加したのに比べて減少しています。減少の原因は、本来、地方公共団体(特別会計)の補助金等を連結により取り込んだこと等により純資産は増加するものですが、今回、特別会計(下水道事業)において、地方債残高の修正を計上したために、一時的に減少したものです。

(5) 全会計資金収支計算書

地方公共団体全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、地方公共団体全体の歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,731
2. 公共資産整備収支額	△2,496
3. 投資・財務的収支額	△2,748
当年度資金増減額	487
期首資金残高	4,295
期末資金残高 注)	4,782

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,623,878	投資及び出資金	40,000
物件費	4,235,279	貸付金	275,630
社会保障給付	2,751,023	基金積立額	478,504
補助金等	7,230,354	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	536,382	地方債償還額等	2,532,364
その他支出	706,010	長期借入金返済額	—
支出合計	19,082,926	短期借入金減少額	—
地方税	2,480,121	収益事業純支出	—
地方交付税	8,878,597	その他支出	324,690
国県補助金等	5,285,804	支出合計	3,651,188
使用料・手数料	1,196,051	国県補助金等	209,176
分担金・負担金・寄附金	2,693,917	貸付金回収額	292,766
保険料	1,301,548	基金取崩額	—
事業収入	532,863	地方債発行額	30,700
諸収入	585,859	長期借入金借入額	337,100

地方債発行額	837,400	公共資産等売却収入	34,011
長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	—
基金取崩額	213,775	収入合計	903,753
その他収入	808,107	投資・財務的収支額	△2,747,435
収入合計	24,814,042	翌年度繰上充用金増減額	—
経常的収支額	5,731,116	当年度資金増減額	487,293
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	4,295,162
公共資産整備支出	5,308,126	経費負担割合変更に伴う差額	—
公共資産整備補助金等支出	280,368	期末資金残高 注)	4,782,455
支出合計	5,588,494		
国県補助金等	1,035,306		
地方債発行額	2,054,700		
長期借入金借入額	—		
基金取崩額	2,100		
その他収入	—		
収入合計	3,092,106		
公共資産整備収支額	△2,496,388		

注) 全会計資金収支計算書の資金残高の範囲には普通会計の歳計現金の他に、財政調整基金、減債基金の残高も含まれております。

コメント

- 平成 23 年度の全会計では資金(※)が約 487 百万円増加しており、普通会計の約 208 百万円減少に対し、695 百万円増加しています。これは、地方公共団体(特別会計)の経常的収支の部、国県補助金等を連結により取り込んだこと等によるものです。

※全会計資金収支計算書の資金残高の範囲には普通会計の歳計現金の他に、財政調整基金、減債基金の残高も含まれております。

3 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

ア 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、報告書）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

イ 対象会計範囲

市の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象としております。

具体的には別紙（連結対象法人等明細表）のとおりとなります。

ウ 対象年度

対象年度は平成 23 年度とし、平成 24 年 3 月 31 日を基準日としております。

エ 作成基礎データ

普通会計につきましては、原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外につきましては、各会計単位の決算書を基礎として作成しております。

(2) 連結貸借対照表

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方自治体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなし、各団体の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用いることになります。

ア 概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

資産 113,268 百万円		負債 35,553 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	102,190 百万円	(1) 地方債	27,062 百万円
(2)無形固定資産	8 百万円	(2) 未払金等	5,171 百万円
(3)売却可能資産	64 百万円	2 流動負債	
		(1) 地方債	2,533 百万円
		(2) 未払金等	787 百万円
債務返済の財源等		純資産 77,715 百万円	
2 投資等	5,068 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	5,938 百万円	1 国県補助金等	23,446 百万円
		2 一般財源等	54,104 百万円
		3 資産評価差額	165 百万円

これまで連結グループでは 113,268 百万円もの資産を形成してきました。

そのうち 77,715 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 35,553 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保 全	45,439,078	①普通会計地方債	17,736,691
②教育	15,791,520	②公営事業地方債	9,220,890
③福祉	1,795,456	地方公共団体計	26,957,581
④環境衛生	10,245,671	(2)関係団体	
⑤産業振興	19,860,578	①一部事務組合・広域連合地方債	23,404
⑥消防	2,210,485	②地方三公社長期借入金	—
⑦総務	6,846,590	③第三セクター等長期借入金	81,449
⑧収益事業	—	関係団体計	104,853
⑨その他	—	(3)長期未払金	688,565
有形固定資産合計	102,189,378	(4)引当金	4,482,138
(2)無形固定資産	8,036	(うち退職手当等引当金)	4,399,531
(3)売却可能資産	63,624	(うちその他の引当金)	82,607
公共資産合計	102,261,038	(5)その他	—
2. 投資等		(うち他会計借入金)	—
(1)投資及び出資金	1,417,237	固定負債合計	32,233,137
(2)貸付金	422,760	2. 流動負債	
(3)基金等	2,984,109	(1)翌年度償還予定額	
(4)長期延滞債権	294,696	①地方公共団体	2,533,493
(5)その他	3,621	②関係団体	—
(6)回収不能見込額	△54,195	翌年度償還予定額計	2,533,493
投資等合計	5,068,228	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	—
3. 流動資産		(3)未払金	382,727
(1)資金 注)	5,465,045	(4)翌年度支払予定退職手当	145,786
(2)未収金	454,298	(5)賞与引当金	175,450
(3)販売用不動産	—	(6)その他	82,362
(4)その他	36,458		
(5)回収不能見込額	△17,485	流動負債合計	3,319,818
流動資産合計	5,938,316	負債合計	35,552,955
4.繰延勘定	—	(純資産の部)	
		1.公共資産等整備国県補助金等	23,445,975

		2. 公共資産等整備一般財源等	52,622,648
		3. 他団体及び民間出資分	240,200
		4. その他一般財源等	1,241,104
		5. 資産評価差額	164,700
		純資産合計	77,714,627
資産合計	113,267,582	負債・純資産合計	113,267,582

注) 連結貸借対照表における資金の範囲には普通会計の財政調整基金、減債基金も含まれております。

コメント

- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において(社)遠野畜産振興公社等による公営企業債を取り込み、負債に計上したためです。
- 地方債は普通会計では約 19,688 百万円計上されていますが、連結会計では約 29,595 百万円(第三セクター等長期借入金を含む)となり、約 9,907 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結負債比率は約 31.4%となり、普通会計に比べて将来世代の負担比率が増加しています。
- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において(社)遠野畜産振興公社等の公共資産を取り込み、資産に計上したためです。
- 公共資産は普通会計が約 81,031 百万円であったのが、連結会計では約 102,262 百万円となり、約 21,231 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(3) 連結行政コスト計算書

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用いることになります。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	4,706
(1) 人件費	4,164
(2) その他	542
2. 物にかかるコスト	8,041
(1) 物件費	3,789
(2) 維持補修費	255
(3) 減価償却費	3,997
3. 移転支出的なコスト	14,061
(1) 社会保障給付	6,396
(2) 補助金等	7,083
(3) 他会計への支出	582
4. その他のコスト	970
(1) 支払利息	538
(2) その他	432
経常行政コスト合計	27,778
1. 使用料・手数料	1,296
2. 分担金・負担金・寄付金	4,263
3. 保険料・事業収益等	3,237
経常収益合計	8,796
(差引) 純経常行政コスト	18,982

平成 23 年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額 27,778 百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 8,796 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

イ 詳細

(単位：千円)

【経常行政コスト】

科目	金額
人件費	4,164,429
退職手当等引当金繰入	371,573
賞与引当金繰入	170,048
物件費	3,788,733
維持補修費	255,202
減価償却費	3,997,258
社会保障給付	6,396,125
補助金等	7,083,060
他団体への支出額	375,090
他団体への公共資産整備補助金等	206,568
支払利息	538,488
回収不能見込計上額	38,739
その他行政コスト	393,056
経常行政コスト合計	27,778,369

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	1,296,002
分担金・負担金・寄付金	4,262,903
保険料	1,156,096
事業収益	1,983,677
その他特定行政サービス収入	97,023
経常収益合計	8,795,701

(差引)純経常行政コスト	18,982,668
---------------------	-------------------

コメント

●連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、連結会計で全会計の数字に一部事務組合等の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。

●連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、連結会計で全会計の数字に一部事務組合・第三セクター等の事業収益を取り込んだこと等によるものです。

●連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(4) 連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	77,805
純経常行政コスト	△18,982
一般財源	12,908
補助金受入	8,061
臨時損益	△633
その他	△1,444
期末純資産残高	77,715

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	77,805,429
純経常行政コスト	△18,982,668
一般財源	
地方税	2,468,143
地方交付税	8,878,597
その他行政コスト充当財源	1,561,518
補助金等受入	8,061,204
臨時損益	
災害復旧事業費	△604,840
災害損失	-
投資損失	△28,206
出資の受入・新規設立	69,167
資産評価替えによる変動額	16,282
その他	△1,529,999
期末純資産残高	77,714,627

コメント

- 平成 23 年度の連結会計では純資産が約 90 百万円減少しております。普通会計が約 856 百万円増加したのに比べて、946 百万円減少しています。これは、地方公共団体(特別会計)と一部事務組合・第三セクター等の補助金等受入を連結により取り込んだことと、前期地方債残高の修正があったことによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(5) 連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

ア 概要

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,832
2. 公共資産整備収支額	△2,517
3. 投資・財務的収支額	△2,753
当年度資金増減額	562
期首資金残高	4,895
経費負担割合変更に伴う差額	8
期末資金残高 注)	5,465

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	4,761,639	投資及び出資金	40,000
物件費	3,957,430	貸付金	275,630
社会保障給付	6,396,125	基金積立額	503,718
補助金等	7,168,430	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	538,487	地方債償還額等	2,532,364
その他支出	797,272	長期借入金返済額	21,864
支出合計	23,619,383	短期借入金減少額	—
地方税	2,480,121	収益事業純支出	—
地方交付税	8,878,597	その他支出	324,690
国県補助金等	6,938,320	支出合計	3,698,266
使用料・手数料	1,293,725	国県補助金等	209,176
分担金・負担金・寄附金	4,262,817	貸付金回収額	292,766

保険料	1,301,548	基金取崩額	1,419
事業収入	1,755,974	地方債発行額	70,700
諸収入	599,783	長期借入金借入額	337,100
地方債発行額	837,400	公共資産等売却収入	34,011
長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	—
基金取崩額	262,422	収入合計	945,172
その他収入	841,002	投資・財務的収支額	△2,753,094
収入合計	29,451,709	翌年度繰上充用金増減額	—
経常的収支額	5,832,326	当年度資金増減額	562,275
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	4,894,633
公共資産整備支出	5,314,332	経費負担割合変更に伴う差額	8,137
公共資産整備補助金等支出	280,368	期末資金残高 注)	5,465,045
地方独立行政法人公共資産整備支出	—		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	—		
地方三公社公共資産整備支出	—		
第三セクター等公共資産整備支出	14,363		
支出合計	5,609,063		
国県補助金等	1,035,306		
地方債発行額	2,054,700		
長期借入金借入額	—		
基金取崩額	2,100		
他会計補助金等	—		
その他収入	—		
収入合計	3,092,106		
公共資産整備収支額	△2,516,957		

注) 連結資金収支計算書の資金残高の範囲には普通会計の歳計現金の他に、財政調整基金、減債基金の残高も含まれております。

コメント

●平成 23 年度の連結会計では資金が約 562 百万円増加しており、普通会計の約 208 百万円減少に対し、さらに 770 百万円増加しています。これは、地方公共団体(特別会計)と一部事務組合・第三セクター等の国県補助金等、事業収入を連結により取り込んだこと等によるものです。

●連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

4 市民一人当たり財務書類

(1) 市民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がし易くなります。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用いることが一般的です。

今回の市民一人当たり財務書類の作成にあたっては、平成 24 年3月31日現在の住民基本台帳による人口を用い、分析を行っております。

平均的な値としては、市民一人当たり資産額が 100～300 万円、市民一人当たり負債額が 30～100 万円、また、市民一人当たり経常行政コストが 20～50 万円になります(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。

(2) 市民一人当たり貸借対照表

ア 普通会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	2,720	(1)地方債	595
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金	134
2. 投資等		(3)その他	26
(1)投資及び出資金	59	2. 流動負債	
(2)貸付金	15	(1)地方債	66
(3)基金等	96	(2)その他	10
3. 流動資産		負債合計	831
(1)資金	121	(純資産の部)	
(2)未収金等	1	純資産合計	2,183
資産合計	3,014	負債・純資産合計	3,014

・ 市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は約 301 万円となっています。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の利用を促進していく必要があります。

・ 市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は約 83 万円となっています。今後、確かな財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要があると思われれます。

遠野市人口	平成 24 年 3 月 31 日	29,774 人
-------	------------------	----------

イ 全会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,424	(1)地方債	905
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金等	134
2. 投資等		(3)その他	26
(1)投資及び出資金	59	2. 流動負債	
(2)貸付金	15	(1)地方債	85
(3)基金等	107	(2)その他	12
3. 流動資産		負債合計	1,162
(1)資金	161	(純資産の部)	
(2)未収金等	8	純資産合計	2,614
資産合計	3,776	負債・純資産合計	3,776

・市民一人当たりの資産(全会計)

市民一人当たりの資産は約 378 万となっています。全会計においては水道事業等の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

・市民一人当たりの負債(全会計)

市民一人当たりの負債は約 116 万円となっています。全会計においては水道事業等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

ウ 連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,432	(1)地方債	905
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金等	148
2. 投資等		(3)その他	30
(1)投資及び出資金	48	2. 流動負債	
(2)貸付金	14	(1)地方債	85
(3)基金等	108	(2)その他	26
3. 流動資産		負債合計	1,194
(1)資金	184	(純資産の部)	
(2)未収金等	16	純資産合計	2,610
4. 繰延勘定	—		
資産合計	3,804	負債・純資産合計	3,804

・市民一人当たりの資産(連結会計)

市民一人当たりの資産は約 380 万円となっています。連結会計においては(社)遠野畜産振興公社等の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しております。しかし、全会計と比較した場合は微増にとどまっています。

・市民一人当たりの負債(連結会計)

市民一人当たりの負債は約 119 万円となっています。連結会計においては(社)遠野畜産振興公社等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

(3) 市民一人当たり行政コスト計算書

ア 普通会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	120
(1)人件費	91
(2)その他	29
2. 物にかかるコスト	219
(1)物件費	104
(2)減価償却費	110
(3)その他	5
3. 移転支出的なコスト	194
(1)社会保障給付	92
(2)補助金等	34
(3)その他	68
4. その他のコスト	18
(1)支払利息	10
(2)その他	8
経常コスト合計	551
1. 使用料・手数料	23
2. 分担金・負担金・寄付金	10
経常収益合計	33
(差引) 純経常行政コスト	518

・市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは約 52 万円となっています。仮にコストを抑制したとしても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要があります。

遠野市人口	平成 24 年 3 月 31 日	29,774 人
-------	------------------	----------

イ 全会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	131
(1)人件費	101
(2)その他	30
2. 物にかかるコスト	279
(1)物件費	139
(2)減価償却費	133
(3)その他	7
3. 移転支出的なコスト	352
(1)社会保障給付	92
(2)補助金等	240
(3)その他	20
4. その他のコスト	28
(1)支払利息	18
(2)その他	10
経常コスト合計	790
1. 使用料・手数料	40
2. 分担金・負担金・寄付金	90
3. 保険料・事業収益等	65
経常収益合計	195
(差引) 純経常行政コスト	595

・市民一人当たりの行政コスト(全会計)

市民一人当たりの純経常行政コストは約 60 万円となっています。全会計における一人当たり経常コストは約 79 万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより約 24 万円増加していますが、全会計においては公営事業会計の事業収益を取り込むため、結果として全会計における市民一人当たりの純経常行政コストは約 60 万円となり、普通会計に比べ微増に留まっています。

ウ 連結会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	158
(1)人件費	140
(2)その他	18
2. 物にかかるコスト	270
(1)物件費	127
(2)減価償却費	134
(3)その他	9
3. 移転支出的なコスト	473
(1)社会保障給付	215
(2)補助金等	238
(2)その他	20
4. その他のコスト	32
(1)支払利息	18
(2)その他	14
経常コスト合計	933
1. 使用料・手数料	44
2. 分担金・負担金・寄付金	143
3. 保険料・事業収益	108
経常収益合計	295
(差引) 純経常行政コスト	638

・市民一人当たりの行政コスト(連結会計)

市民一人当たりの純経常行政コストは約 64 万円となっています。連結における一人当たり経常コストは約 93 万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより約 41 万円増加していますが、連結会計においては地方公共団体(特別会計)と一部事務組合・第三セクター等の事業収益を取り込むため、結果として連結会計における市民一人当たりの純経常行政コストは約 64 万円となり、普通会計に比べ微増に留まっています。

5 財務情報を利用した分析（普通会計）

（1）純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に 60%程度が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、純資産比率は $65,006 \text{ 百万円} \div 89,747 \text{ 百万円} \times 100 = 72.4\%$ となり、標準と比較して高い水準にあるといえます。

（2）負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に 40%程度が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、負債比率は $24,740 \text{ 百万円} \div 89,747 \text{ 百万円} \times 100 = 27.6\%$ となり、標準と比較して借入金に依存している割合が低いといえます。

（3）社会資本形成の過去及び現世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に 50～90%の間が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は $65,006 \text{ 百万円} \div 81,031 \text{ 百万円} \times 100 = 80.2\%$ となり、標準的な水準にあるといえます。

（4）社会資本形成の将来世代負担比率（＝（地方債+翌年度償還予定地方債）÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に 15～40%の間が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、 $(17,737 \text{ 百万円} + 1,951 \text{ 百万円}) \div 81,031 \text{ 百万円} \times 100 = 24.3\%$ となり、標準的な水準にあるといえます。

（5）安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

自治体の返済能力を表す指標です。負債の返済を現在の資産で賄えるかを表すものですが、資産のうち有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、負債の返済には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。

この指標が 1 以下の場合、負債を返済するための源泉が不足していることになります。

遠野市の場合、安全比率は $(89,747 \text{ 百万円} - 80,967 \text{ 百万円}) \div 24,740 \text{ 百万円} = 0.35$ となっておりますが、他団体と比較した場合の財務安定性は比較的良好といえます。（P 55 他団体

比較をご参照下さい。)

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は 14,441 百万円であり、これを考慮した安全比率は $(89,747 \text{ 百万円} - 80,967 \text{ 百万円}) \div (24,740 \text{ 百万円} - 14,441 \text{ 百万円}) = 0.85$ となります。

(6) 市民一人当たり有形固定資産 (=有形固定資産÷人口)

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりにもどれだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり有形固定資産は $80,967 \text{ 百万} \div 29,774 \text{ 百万} = 2.72$ (百万円/人)となり、市民一人当たり約 272 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

(7) 市民一人当たり純経常行政コスト (=純経常行政コスト÷人口)

市民一人当たりにもどれだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり純経常行政コストは $15,535 \text{ 百万円} \div 29,774 \text{ 百万円} = 0.52$ (百万円/人)となり、平成 23 年度は遠野市民一人当たりにも約 52 万円の行政サービスが提供されたこととなります。

(8) 受益者負担比率 (=経常収益÷経常費用×100)

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2~8%の間といわれています(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

遠野市の場合、受益者負担比率は $994 \text{ 百万円} \div 16,530 \text{ 百万円} \times 100 = 6.0\%$ となり、平均的な直接受益者の行政コスト負担率といえます。

(9) 歳入額対公共資産比率 (=公共資産÷歳入総額)

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対(公共)資産比率の平均的な値は 3.0~7.0 の間といわれています(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、歳入額対資産比率は $81,031 \text{ 百万円} \div 22,590 \text{ 百万円} = 3.6$ となり、平均的な水準にあるといえます。

(10) 資産老朽化比率（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は 30～50%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、資産老朽化比率は $67,540 \text{ 百万円} \div (80,967 \text{ 百万円} - 16,003 \text{ 百万円} + 67,540 \text{ 百万円}) \times 100 = 51.0\%$ となり、平均的な水準にあるといえます。

(11) 行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10～30%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対公共資産比率は $16,530 \text{ 百万円} \div 81,031 \text{ 百万円} \times 100 = 20.4\%$ となり、平均的な水準にあるといえます。

(12) 行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対税収等比率は $15,535 \text{ 百万円} \div (12,873 \text{ 百万円} + 4,092 \text{ 百万円}) \times 100 = 91.6\%$ となり、若干低い水準にあるといえます。

(13) 地方債の償還可能年数（＝（地方債＋翌年度償還予定地方債）÷経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は（3～9年）といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、地方債の償還可能年数は $(17,737 \text{ 百万円} + 1,951 \text{ 百万円}) \div \{5,120 \text{ 百万円} - (785 \text{ 百万円} + 211 \text{ 百万円})\} = 4.8 \text{ 年}$ であり、平均的といえます。

6 連単分析

(1) 連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(2) 連結会計と普通会計の比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
(貸借対照表)				
資産	113,267,582	89,746,541	23,521,041	1.26
負債	35,552,955	24,740,119	10,812,836	1.44
純資産	77,714,627	65,006,422	12,708,205	1.20

(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	27,778,369	16,529,624	11,248,745	1.68
経常収益	8,795,701	994,243	7,801,458	8.85
純経常行政コスト	18,982,668	15,535,381	3,447,287	1.22

(資金収支計算書)				
経常的収支	5,832,326	5,022,086	810,240	1.16
公共資産整備収支	△2,516,957	△1,830,352	△686,605	1.38
投資・財務的収支 注1)	△2,753,094	△2,824,730	71,636	0.97
当年度資金増減額	562,275	367,004	195,271	1.53
期首資金残高	4,894,633	3,227,437	1,667,196	1.52
期末資金残高 注2)	5,465,045	3,594,441	1,870,604	1.52

注1) 普通会計の資金の範囲に財政調整基金と減債基金を含めておりますので
20 ページの投資・財務的収支額とは一致しておりません。

注2) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。
(資金の範囲に財政調整基金及び減債基金を含めております。)

(3) 各勘定科目の連単倍率

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
(貸借対照表)				
公共資産	102,261,038	81,030,713	21,230,325	1.26
地方債 注1)	29,491,074	19,687,243	9,803,831	1.50

注1) 翌年度償還予定地方債を含んでおります。

④コメント

- 貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の 1.44 倍となっています。これは、水道事業等の公営事業地方債が連結財務書類に計上され、連結負債額が増加したことによるものです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の 8.85 倍となっており、大幅に増加しています。これは、地方公共団体(特別会計)及び一部事務組合・第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されたためです。
- 公共資産の連単比較では、連結が普通会計の 1.26 倍となっています。これは、水道及び下水道事業等の公共資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 地方債の連結が普通会計の 1.50 倍となっています。これは、水道及び下水道事業等の公営事業地方債が連結財務書類に計上されるためです。

7 他団体比較

(1) 普通会計財務書類に基づく各指標

	純資産比率 (%)	負債比率 (%)	社会資本形成負 担比率(過去及び 現在)(%)	社会資本形成 負担比率(将 来)(%)
遠野市	72.4	27.6	80.2	24.3
久慈市	63.8	36.2	68.5	33.6
葛巻町	73.2	26.8	86.8	26.4
花巻市	67.5	32.5	73.4	30.5
滝沢村	67.3	32.7	74.9	29.8
一戸町	68.2	31.8	77.7	30.7

	安全比率	一人当たり有 形固定資産(百 万円/人)	一人当たり純 経常行政コス ト(百万円/人)	受益者負担比 率(%)
遠野市	0.35	2.72	0.52	6.0
久慈市	0.21	2.11	0.43	2.1
葛巻町	0.59	0.82	0.16	2.6
花巻市	0.26	1.90	0.32	4.0
滝沢村	0.31	0.98	0.23	4.6
一戸町	0.53	2.07	0.45	2.6

	歳入額対公 共資産比率	資産老朽化比 率(%)	行政コスト 対公共資産比 率(%)	行政コスト 対税収等比率 (%)
遠野市	3.6	51.0	20.4	91.6
久慈市	4.0	44.1	20.7	97.0
葛巻町	3.4	53.5	20.0	95.8
花巻市	4.0	44.5	17.4	85.4
滝沢村	3.3	43.1	24.5	92.4
一戸町	3.3	45.6	21.2	82.2

	地方債償還可能年数（年）
遠野市	4.8
久慈市	7.4
葛巻町	3.9
花巻市	6.0
滝沢村	7.7
一戸町	4.5

（他団体選定根拠）

- 岩手県内の 5 団体
- 企業会計モデルにより平成 22 年度決算を公表していること。
平成 22 年度公表財務四表をもとに比較をしております。

（参考文献）

- 1) 新地方公会計制度の徹底解説 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規